

事務事業名	思春期教育事業	事務事業No.	10203000341	所属課	健康推進課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ H25年度児童虐待防止対策緊急強化事業の一環として、市内の小中学校の養護教諭と共に事業を進めていった。市と一緒に事業をするのは、学校側も数年なかったので外部講師が入ることで、学習内容の幅が広がり伝えられることが増えた。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 養護教諭より、継続して市と連携してやっていきたいと要望があった。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） 結びついている 生徒自身が自分を大切にできる自己肯定感を持つことで、大人になり困難な事が生じて強く前向きに生きていくことが出来る。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） 妥当である 学校と市が連携することで、よりよい性教育の充実が図れる。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） 向上余地がある 実施方法や内容を見直すことで、向上の余地がある。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） 影響有 命の大切さを普及できる機会がなくなる可能性がある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 連携ができる 講師を依頼し実施している学校もあり、見直す余地はある。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） 削減余地がない 職員で対応しているので削減の余地はない。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） 公正・公平である 市内の小中学校で実施しており、公平である。
公平性	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																											
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 □ 適切 ■ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	⇒	令和2年度は、感染症対策として事業は休止した。 思春期教育は、この事務事業以外にも、各小中学校で取り組みがあることから、類似事業について整理し廃止も検討する余地あり。																											
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																											
□ 終了 ■ 継続 → ■ 改革改善を行う → (複数回答可) □ 廃止 □ 休止 → □ 現状維持 <table border="1"> <tr> <td>□ 目的の再設定</td> <td>□ 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td>■ 有効性の改善</td> <td>□ 公平性の改善</td> </tr> <tr> <td>□ 統廃合ができる</td> <td>■ 連携ができる</td> </tr> </table>		□ 目的の再設定	□ 効率性の改善	■ 有効性の改善	□ 公平性の改善	□ 統廃合ができる	■ 連携ができる	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
□ 目的の再設定	□ 効率性の改善																												
■ 有効性の改善	□ 公平性の改善																												
□ 統廃合ができる	■ 連携ができる																												
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上		○																										
	維持																												
	低下																												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 市内義務教育学校、小中学校に実施状況や実施内容を確認する必要がある。		(6) 事務事業優先度評価結果																											
		成果優先度評価結果 ⑦																											

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐